

令和 年 月 日

京極町長 様

<申込者>

所在地

法人名

代表者

印

令和8年度 京極町地域おこし協力隊（法人委託型）受入事業者申込書

令和8年度京極町地域おこし協力隊（法人委託型）受入事業者募集要項の記載事項を承諾し、関係書類を添えて下記のとおり申し込みます。

なお、本申込にあたり、募集要項「4 受入事業者の応募要件」を満たしていること、及び同（4）の欠格要件に該当しないことを誓約します。また、京極町が応募要件の確認のために必要な公簿等を閲覧することに同意します。

記

1. 応募分野 飲食業分野（京極町「食の未来」共創プロジェクト）

2. 添付書類（チェックを入れてください）

- ① 受入事業者申込書（本様式）
- ② 事業者概要書（様式第2号）
- ③ 事業計画書（様式第3号）
- ④ 収支計画書（様式第4号）
- ⑤ 直近1年分の決算書類（貸借対照表、損益計算書等）の写し
- ⑥ 隊員の労働条件を示す書類（雇用契約書案又は労働条件通知書案）
- ⑦ 定款、規約又はこれらに類する書類の写し
- ⑧ 登記事項証明書の写し
- ⑨ 納税証明書（国税・町税に滞納がないことを証するもの）
- ⑩ その他参考資料（会社案内、パンフレット等）※任意

3. 連絡先（事務担当窓口）

部署・役職	
氏名	
電話番号	
メールアドレス	

事業者概要書

1. 法人の基本情報

法人名	
設立年月日	年 月 日
資本金等	万円
従業員数	合計 名（うち正社員 名、パート・アルバイト等 名）
主な事業内容	
飲食業に関する営業許可の取得状況	(取得済みの許可名称、許可番号、取得年月日等を記載してください)

2. 法人の強み・特徴（京極町での活動実績等）

（貴社の事業の強みや、これまでの地域貢献、京極町産食材の活用実績などを記載してください。）

3. 隊員の受入体制

【指導担当者】（実務面での指導・育成を行う者）

- ・ 役職／氏名：
- ・ 飲食業における経歴・保有資格等：

【労務・事務担当者】（勤怠管理、町との連絡調整、経理等を行う者）

- ・ 役職／氏名：

【就業場所】（実際に隊員が勤務する予定の場所・店舗名等）

【労働条件の概要】（※詳細は添付の雇用契約書案等を参照）

- ・ 想定給与（月額または年額）：
 - ※自己資金による上乗せを予定している場合はその旨も記載
- ・ 休日：
- ・ 社会保険等の加入：有 ・ 無

事業計画書

1. 事業の名称

京極町「食の未来」共創プロジェクト

2. 事業の目的・背景

(なぜ隊員が必要なのか。既存事業の人手不足解消ではなく、新たな事業の立ち上げや新分野への挑戦である理由を記載してください。)

3. 事業内容の詳細 (事業モデルの実現性)

(ターゲット顧客、提供するメニューやサービスの構成、立地、京極町産食材や名水等の地域資源の活用方法を具体的に記載してください。)

4. 隊員の活動計画 (3年間のステップアップ計画)

【1年目】 (例: 業務の基礎習得、地域住民との関係構築、既存メニューの調理等)

【2年目】 (例: 新メニューの開発、店舗運営の一部・売上管理の担当、イベント出店等)

【3年目】 (例: 店舗責任者としての運営、起業・事業承継に向けた準備、物件探し等)

5. 隊員の指導・育成方針

(飲食業未経験者・経験者それぞれに対する技術指導の方法、資格取得支援など、スキルアップの機会をどのように提供するか記載してください。)

6. 任期終了後の定住・定着に向けた支援(起業・事業承継等の見通し)

(任期終了後に隊員が町内で起業、または町内飲食店の事業を承継するための支援計画。店舗物件や設備の引き継ぎ、継続雇用等の見通しを記載してください。)

7. 地域との連携・波及効果

(町民や地域団体、地元農家等との協力関係をどのように築くか。また、この事業が京極町にどのような波及効果(経済効果、PR効果等)をもたらすか記載してください。)

様式第4号

収支計画書（隊員1名・1年間あたり）

【基本方針】

- ・町からの委託料（公費）の上限は、報償費等350万円、活動費200万円（計550万円）です。
- ・受入事業者が自己資金を持ち出し、委託料上限を超えて給与や活動費を上乗せ支給することは可能です。その場合は「自己資金等」の欄に金額を記載してください。

1. 報償費等（上限3,500,000円）

隊員の給与や法定福利費（社会保険料の事業主負担分等）など、隊員の処遇に関する経費。

項目	委託料（公費）	自己資金等	合計
給料（基本給・賞与等）	円	円	円
法定福利費（社会保険等）	円	円	円
通勤手当・住宅手当等	円	円	円
その他（ ）	円	円	円
報償費等 小計	円	円	円

2. 活動費（上限2,000,000円）

隊員の活動に直接必要な経費（旅費、消耗品、研修費、車両・PCリース代等）。

※受入法人の既存事業の運営経費（水光熱費の按分など）は対象外です。

項目	委託料（公費）	自己資金等	合計
旅費・交通費	円	円	円
消耗品費（試作用食材等含む）	円	円	円
研修費・資格取得費	円	円	円
備品費・リース料（車両・PC等）	円	円	円
その他（ ）	円	円	円
活動費 小計	円	円	円

3. 総事業費（上記 報償費等+活動費 の合計）

項目	委託料（公費）	自己資金等	合計
総合計	円	円	円

※委託料（公費）の総合計は、5,500,000円以内となるようにしてください。

【積算根拠・備考】（各項目の具体的な計算式や、何に使う予定の経費か等の補足を記載してください）

--